

2010年3月29日

報道機関 各位

次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～
「ワーク・ライフ・バランスの一層の推進で新しい成長を促そう」
アピール発表

「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」では、2006年の発足以来、新しい時代の新しい生き方を広く提案・普及することを目指し、「働き方」と「暮らし方」双方の改革を図りつつ、「調和のとれた生活」の実現に向けて運動を進めてきました。

私たちワーク・ライフ・バランス推進会議は、昨年3月に、不況下においてもワーク・ライフ・バランスの取り組みが滞ることのないよう緊急アピール「ワーク・ライフ・バランスで次の飛躍のための基礎固めを」を発表しました。

それから1年が経ち、改めてその重要性を認識し、「新成長戦略」の一環としてワーク・ライフ・バランスを推進すべく、アピール「ワーク・ライフ・バランスの一層の推進で新しい成長を促そう」(別添)を発表し、下記3点について提言いたしました。

1. ワーク・ライフ・バランス推進によって、持続的な成長に向けた活力を生み出せ
2. 人口減少対応のためにも、ワーク・ライフ・バランス施策の充実を
3. 我が国の人材力向上に向けて、一段の働き方改革を

「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」

代表幹事 池田 守男 ((株)資生堂 相談役)
同上 鹿嶋 敬 (実践女子大学 教授)
同上 加藤 裕治 ((財)中部産業・労働政策研究会 理事長/自動車総連 顧問)
同上 松原 亘子 ((財)21世紀職業財団 会長)
同上 森田富治郎 (第一生命保険(相) 会長)

<お問い合わせ先>

「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」
事務局 公益財団法人 日本生産性本部内 (吉田・西山・長谷川)
〒150-8307 東京都渋谷区渋谷 3-1-1
TEL : 03-3409-1122 FAX : 03-3409-1007
<http://www.jisedai.net/> E-mail : jisedai@jpc-net.jp

「ワーク・ライフ・バランスの一層の推進で新しい成長を促そう」

1年前、私たちワーク・ライフ・バランス推進会議は、不況下においてもワーク・ライフ・バランスの取り組みが滞ることのないよう緊急アピールを行った。その後、景気は着実に持ち直し、各企業においても働き方改革の気運が少しずつ盛り上がり、労働時間面の改善も進みつつあった。しかし、生産の回復に伴い、再び残業時間が急増するなどの現象もみられることから、ワーク・ライフ・バランス推進の流れを逆行させてはならないことを、改めて訴えたい。

1. ワーク・ライフ・バランス推進によって、持続的な成長に向けた活力を生み出せ

現在、政府において、本年6月までに「新成長戦略」の取りまとめが進められているが、もとより、経済の成長は、人材の育成とその能力の発揮なくしては成り立ち得ない。このため、国をあげて教育訓練や能力開発を推進することはもちろんだが、同時にワーク・ライフ・バランスを基盤にした働く環境づくりにも力を注ぐべきである。それこそが、生産性を高め、持続力ある成長への活力を生み出す原動力である。

2. 人口減少対応のためにも、ワーク・ライフ・バランス施策の充実を

人口減少下における労働力確保は緊急課題として取り組まなければならない。政府も、若者・女性・高齢者・障がい者に重点をおいて、就業率の向上を目指す種々の雇用戦略を取ろうとしているが、保育サービスの一層の充実が必要である。また、企業においても、ワーク・ライフ・バランス施策の環境整備など一段と進める必要がある。

3. 我が国の人材力向上に向けて、一段の働き方改革を

「人材立国」の観点に立てば、わが国の教育に関する施策や社会環境整備の遅れも大きな問題である。次世代を担う子ども達の教育に結びつくよう、ワーク・ライフ・バランスの推進により働き方を改革し、働く人も地域や家庭との繋がりを強めることが重要である。このことは国民のボランティア活動などの社会参加を活発にし、「新しい公共」の創出にもつながる。さらには、働く人自身の自己啓発を行うための時間的ゆとり創造や社会環境の改善を一層進めるべきである。

以上のように、ワーク・ライフ・バランスの重要性はますます高まってきているが、政府の施策が財政的な制約を受けてしまうのは甚だ残念である。この運動を単なる精神運動にとどめるのではなく、経済成長への重要な戦略目標の一つとして掲げ、具体性を持った展開を急ぐべきである。「新成長戦略」の一環として、ワーク・ライフ・バランスを推進すべく、政府の一段の努力を促すとともに、労使自らの取り組みの一層の強化を求めたい。

参考 「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」について

1. 設置の趣旨

少子高齢化と人口減少、グローバル化、価値観の多様化という社会経済構造が大きく変化する中、ワーク・ライフ・バランスが新しい時代への対応策の一つとして求められている。「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」は、こうした現状を変革し、新しい時代の新しい生き方を広く提案・普及することを目指し、2006年8月に発足した。「ワーク・ライフ・バランス推進会議」では、「働き方」と「暮らし方」双方の改革を図り、「調和のとれた生活」の実現を図る運動を進めている。ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、社会的な啓発・普及を進めるとともに、企業における具体的な実践を支援する活動を展開している。

2. 当面の取組みのねらい

- (1) ワーク・ライフ・バランスの実現のため、とくに多くの問題が集中する「働き方の改革」に重点を置いて、社会的な啓発や企業等に対する支援を行う。
- (2) 生活に関わる問題では、子育て支援がもっとも緊急的な課題となることから、これに関する各種の支援情報を総合的に提供できる体制を持つ。
- (3) 地域における実践のあり方を考えるため、首都圏の数箇所の市と提携して、地域におけるワーク・ライフ・バランス普及活動への参加や共同での事業実施を行う。
- (4) ワーク・ライフ・バランスに関する議論の輪を広げるため、企業の労使をはじめ、多くの団体や組織においてテーマとして取り上げてもらう機会を増やす。

3. 推進体制

(1) 推進委員

運動を実践展開していくための中心的な体制として「推進委員会」を設置。

- | | |
|----------------------------|----------------------------|
| ○池田 守男 (株)資生堂 相談役 | 江上 節子 武蔵大学 教授 |
| ○鹿嶋 敬 実践女子大学 教授 | 河野真理子 (株)キャリアネットワーク代表取締役会長 |
| ○加藤 裕治 (財)中部産業・労働政策研究所 理事長 | 佐々木かをり (株)イー・ウーマン代表取締役社長 |
| ○松原 亘子 (財)21世紀職業財団 会長 | 清家 篤 慶應義塾長 |
| ○森田富治郎 第一生命保険(相) 会長 | 南雲 弘行 連合 事務局長 |
| (○印は、代表幹事) | 樋口 美雄 慶應義塾大学 教授 |

(2) その他

推進委員の他、運動の趣旨に賛同する各界の有識者(約70名)に協力を呼びかけて運動を進めている。

4. 具体的な活動内容

- (1) 「ワーク・ライフ・バランスの日」(11/23)、及び「ワーク・ライフ・バランス週間」(2010/11/21～11/27)の呼びかけ
- (2) 「ワーク・ライフ・バランス大賞」の実施(組織活動部門、普及支援活動部門、標語部門)
- (3) 「ワーク・ライフ・バランス・コンファレンス」の開催(2010年は11月11日に開催予定)
- (4) 「ワーク・ライフ・バランス実践ハンドブック」の作成
マネージャー対象「ワーク・ライフ・バランス実践ハンドブック～組織のイノベーションを起こす風土づくり」及びワーク・ライフ・バランスに関する疑問にQ&A形式で答える「ワーク・ライフ・バランス実践問答」を発刊し、職場での実践を支援
- (5) ワーク・ライフ・バランスに関する委員会の設置
「ワーク・ライフ・バランスと地域の人づくりを考える会」「ワーク・ライフ・バランスと質の高い社会を考える会」など地域活性化や社会全体での生産性の観点を含め課題解決に向けた方策を検討。
- (6) 地域での実践展開
ワーク・ライフ・バランス・アドバイザー養成支援、地元企業に対するワーク・ライフ・バランス・コンサルティング支援、地域におけるワーク・ライフ・バランス推進のための場づくり など
- (7) ホームページ「次世代ネット」(<http://www.jisedai.net/>)を通じた情報提供